平成３０年度
決算に関する資料

平成３０年度決算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 1
平成３０年度一般会計・特別会計決算総覧 等 ・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 3
平成３０年度一般会計決算増減額調 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 4
平成３０年度普通会計決算増減額調 歳出決算(性質別) ・・・・・・ Ｐ 8
平成３０年度借入金現在高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
平成３０年度決算における入湯税等目的税充当状況・・・・・・・・・・・・ P11
平成３０年度決算状況（決算カード） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P13
普通会計決算状況分析財政指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P14

大崎市総務部財政課

平成３０年度決算概要

１　平成３０年度一般会計決算の概要

（１）歳入決算の状況

歳入総額は，67,763,115,892 円で，地方交付税や国庫支出金（社会資本整備総合交付金）の増などにより，前年度に比べ 2,063,151,282 円（+3.1%）の増加となった。

主な増減項目

・地方交付税　　前年度比　　953,228,000 円（　　5.4%）
・国庫支出金　　前年度比　　433,393,119 円（　　5.3%）
・寄　附　金　　前年度比　　296,699,860 円（　　93.5%）
・諸　収　入　　前年度比　△176,318,327 円（△12.5%）

（２）歳出決算の状況

歳出は，66,044,913,634 円で，住宅整備事業（土木費）や大崎地域広域行政事務組合負担金（衛生費・消防費）の増などにより，前年度に比べ 2,296,958,445 円（+3.6%）の増加となった。

主な増減項目（目的別）

・土　木　費　　前年度比　1,680,719,250 円（　　19.9%）
・衛　生　費　　前年度比　1,608,254,538 円（　　21.9%）
・消　防　費　　前年度比　　845,973,139 円（　　27.1%）
・教　育　費　　前年度比　△935,021,839 円（△13.4%）

（３）形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は，1,718,202,258 円の黒字で，このうち翌年度への繰越財源 312,911,240 円を控除した実質収支は，1,405,291,018 円の黒字となった。

市税を始めとする歳入の確保に加え，歳出における決算事業費の縮減により歳出不用額が生じたことによるものである。

（４）基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は 800,000,000 円であり，これを差し引いた翌年度繰越額（純繰越金）は，605,291,018 円（前年度比 180,549,123 円の減）となった。

（単位：円・%）

区　　分		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額	A	67,763,115,892	65,699,964,610	2,063,151,282	3.1
歳出総額	B	66,044,913,634	63,747,955,189	2,296,958,445	3.6
歳入歳出差引額(形式収支)	C(A-B)	1,718,202,258	1,952,009,421	△233,807,163	△12.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	312,911,240	266,169,280	46,741,960	17.6
実質収支	E(C-D)	1,405,291,018	1,685,840,141	△280,549,123	△16.6
歳計剰余金処分による積立	F	800,000,000	900,000,000	△100,000,000	△11.1
翌年度繰越額　(純繰越金)	E-F	605,291,018	785,840,141	△180,549,123	△23.0

２　健全化判断比率等について

（１）健全化判断比率　〔財政の早期健全化・再生に関する判断比率〕

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は，赤字が生じていないので該当なし。

実質公債費比率は，7.8%（前年度　8.7%，0.9 ポイント減）で，早期健全化基準の25.0%を下回っている。

将来負担比率は,28.8%(前年度36.2%,7.4ポイント減)で,早期健全化基準の350.0%を下回っている。

（単位：%）

項目	平成30年度決算に基づく値	＜参考＞平成29度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	―	11.57	20.00
連結実質赤字比率	―	―	16.57	30.00
実質公債費比率	7.8	8.7	25.0	35.00
将来負担比率	28.8	36.2	350.0	

（備考）実質赤字額，連結実質赤字額がない場合は「－」で表示している。

（２）資金不足比率　〔公営企業の経営健全化に関する判断比率〕

資金不足比率は，全会計において不足なし（前年度も全会計において不足なし）。

（単位：%）

会計名	平成30年度決算に基づく値	＜参考＞平成29度決算	経営健全化基準
水道事業会計	―	―	20.00
病院事業会計	―	―	
下水道事業特別会計	―	―	
農業集落排水事業特別会計	―	―	
浄化槽事業特別会計	―	―	
宅地造成事業特別会計	―	―	
工業団地造成事業特別会計	―		

（備考）資金不足が生じていない場合は「－」で表示している。

平成30年度　一般会計・特別会計決算総覧

（単位：円）

会計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一般会計	67,763,115,892	66,044,913,634	1,718,202,258
市有林事業特別会計	92,173,380	72,305,936	19,867,444
奨学資金貸与事業特別会計	33,678,120	30,701,000	2,977,120
夜間急患センター事業特別会計	149,056,745	128,404,319	20,652,426
国民健康保険特別会計	13,847,096,993	13,563,163,944	283,933,049
後期高齢者医療特別会計	1,249,084,526	1,214,774,103	34,310,423
介護保険特別会計	12,694,321,601	12,369,060,650	325,260,951
下水道事業特別会計	4,841,151,475	4,702,273,429	138,878,046
農業集落排水事業特別会計	1,063,756,795	1,022,888,379	40,868,416
浄化槽事業特別会計	583,728,794	507,503,146	76,225,648
宅地造成事業特別会計	113,021,578	875,392	112,146,186
工業団地造成事業特別会計	203,571,670	146,010,296	57,561,374
計	102,633,757,569	99,802,874,228	2,830,883,341

平成30年度　水道事業会計　決算概要

（単位：円）

区分	収入	支出	収支
収益的収支	3,989,597,020	3,707,727,593	281,869,427
資本的収支	758,805,539	1,502,586,471	△ 743,780,932

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成30年度　病院事業会計　決算概要

（単位：円）

区分	収入	支出	収支
収益的収支	24,079,256,045	23,018,492,525	1,060,763,520
資本的収支	1,506,407,001	2,364,000,538	△ 857,593,537

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成３０年度　一般会計決算増減額調

歳入決算

（単位：円・％）

区　　分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
1 市税	16,305,920,653	16,231,645,169	74,275,484	0.5
2 地方譲与税	581,632,000	575,110,000	6,522,000	1.1
3 利子割交付金	15,790,000	18,425,000	△2,635,000	△14.3
4 配当割交付金	32,992,000	42,790,000	△9,798,000	△22.9
5 株式等譲渡所得割交付金	28,202,000	43,457,000	△15,255,000	△35.1
6 地方消費税交付金	2,506,430,000	2,389,764,000	116,666,000	4.9
7 ゴルフ場利用税交付金	16,733,339	18,048,253	△1,314,914	△7.3
8 自動車取得税交付金	172,379,000	184,881,000	△12,502,000	△6.8
9 地方特例交付金	86,212,000	71,868,000	14,344,000	20.0
10 地方交付税	18,609,953,000	17,656,725,000	953,228,000	5.4
11 交通安全対策特別交付金	18,503,000	20,098,000	△1,595,000	△7.9
12 分担金及び負担金	901,068,362	907,716,190	△6,647,828	△0.7
13 使用料及び手数料	510,017,151	519,850,615	△9,833,464	△1.9
14 国庫支出金	8,654,637,226	8,221,244,107	433,393,119	5.3
15 県支出金	4,917,749,489	4,794,029,978	123,719,511	2.6
16 財産収入	107,173,947	165,253,905	△58,079,958	△35.1
17 寄附金	613,994,047	317,294,187	296,699,860	93.5
18 繰入金	2,184,111,199	2,008,666,611	175,444,588	8.7
19 繰越金	1,052,009,421	1,199,971,210	△147,961,789	△12.3
20 諸収入	1,238,108,058	1,414,426,385	△176,318,327	△12.5
21 市債	9,209,500,000	8,898,700,000	310,800,000	3.5
計	67,763,115,892	65,699,964,610	2,063,151,282	3.1

（単位：千円）

主な増減理由及び増減額
市民税 183,593（個人 64,885　法人 118,708） 固定資産税 △86,702　軽自動車税 10,677　たばこ税 △13,769
地方揮発油譲与税 1,294　自動車重量譲与税 5,228
一般財源分 67,313　社会保障財源分 49,353
普通交付税 △861,426　特別交付税 36,001　震災復興特別交付税 1,778,653
保育所運営費負担金 △60,226　保育所延長保育運営費負担金 △2,411 救命救急センター運営費負担金 59,065
社会福祉施設使用料 △6,055　保健体育施設使用料 △3,646 災害公営住宅使用料 3,158　道路占用料 1,561
社会資本整備総合交付金（住宅） 499,420　千手寺町地内道の駅整備事業負担金 156,866 私立幼稚園運営費負担金 140,231　保育所等整備交付金 126,995 臨時福祉給付金給付事業費補助金 △378,192　小学校施設環境改善交付金 △108,109 私立保育所運営費負担金 △90,231　社会資本整備総合交付金（都市計画） △76,277
三本木パークゴルフ場整備費補助金 288,551　私立幼稚園運営費負担金 78,486 公共施設管理者負担金 69,300　農業経営高度化支援事業補助金 51,510 地域医療介護総合確保事業補助金 △179,781　私立保育所運営費負担金 △78,937 農地集積・集約化対策事業費補助金 △54,855
土地売払収入 △57,483　物品売払収入 △5,832　出資法人清算金収入 5,000
一般寄附金 205,780　ふるさと納税寄附金 147,190　指定寄附金 △56,270
財政調整基金繰入金 274,138　まちづくり基金繰入金（ふるさと納税寄附金分） 141,959 震災復興交付金基金繰入金 △218,038
純繰越金 △180,549　繰越事業費等充当財源繰越金 32,588
賠償金収入 △134,625　後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 △98,108 生活保護費返還金 △45,383　違約金収入 111,709
消防庁舎建設事業債 681,600　住宅整備事業債 511,800　中学校施設改修事業債 301,200 図書館等整備事業債 △592,000　小学校施設改修事業債 △316,500　臨時財政対策債 △78,700

平成３０年度　一般会計決算増減額調

歳出決算（目的別）

（単位:円・%）

区　　分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
1 議会費	350,861,546	352,708,408	△1,846,862	△0.5
2 総務費	5,926,968,958	5,882,794,133	44,174,825	0.8
3 民生費	19,231,226,405	19,200,716,385	30,510,020	0.2
4 衛生費	8,955,908,257	7,347,653,719	1,608,254,538	21.9
5 労働費	43,159,680	50,677,640	△7,517,960	△14.8
6 農林水産業費	2,905,046,829	2,958,410,333	△53,363,504	△1.8
7 商工費	1,480,876,959	1,494,122,440	△13,245,481	△0.9
8 土木費	10,145,820,496	8,465,101,246	1,680,719,250	19.9
9 消防費	3,966,407,530	3,120,434,391	845,973,139	27.1
10 教育費	6,028,504,118	6,963,525,957	△935,021,839	△13.4
11 災害復旧費	4,010,040	25,235,652	△21,225,612	△84.1
12 公債費	7,006,122,816	7,886,574,885	△880,452,069	△11.2
13 予備費	0	0	0	0.0
計	66,044,913,634	63,747,955,189	2,296,958,445	3.6

一般会計・実質収支

（単位:円・%）

区　　分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
A 歳入歳出差引(形式収支)	1,718,202,258	1,952,009,421	△233,807,163	△12.0
B 翌年度へ繰り越すべき財源	312,911,240	266,169,280	46,741,960	17.6
C 実質収支(A-B)	1,405,291,018	1,685,840,141	△280,549,123	△16.6
D 歳計剰余金処分による積立	800,000,000	900,000,000	△100,000,000	△11.1
翌年度繰越額(C-D)	605,291,018	785,840,141	△180,549,123	△23.0

（単位：千円）

主な増減理由及び増減額
議員人件費 △4,577　職員人件費 961　本会議・委員会等運営経費 647
企画費 474,271　事務改善費 163,372　放射能対策費 73,428 震災復興基金費 △289,638　一般管理費 △205,877　財政調整基金費 △135,757
児童保育費 272,118　児童厚生施設費 155,032　障害者福祉費 86,807 臨時福祉給付金給付費 △396,784　高齢者福祉費 △232,292
清掃総務費 1,510,271　環境衛生費 58,987　病院事業費 42,447　水道事業費 △14,582
労働諸費 △7,518
地域農政対策費 △63,077　農業振興費 △19,529　農業集落排水事業費 19,598
商工振興費 △57,764　観光費 △26,315　観光施設費 77,748
住宅整備費 1,002,950　市街地開発事業費 319,486　公園整備費 209,335 建築指導費 90,156　道路橋りょう維持費 △210,688
消防総務費 819,483　消防施設費 31,676
社会教育総務費 △901,211　学校建設費(小学校) △442,371　文化振興費 △67,112 学校建設費(中学校) 324,632　体育施設費 126,549
道路橋りょう災害復旧費 △8,585　農業施設災害復旧費 △5,063　河川施設災害復旧費 △3,197
地方債償還元金 △799,040　地方債償還利子 △80,209　一時借入金利子 △1,203

（単位：千円）

主な増減理由及び増減額
繰越明許費繰越額 53,552　事故繰越し繰越額 △6,810

平成３０年度　普通会計決算増減額調

歳出決算（性質別）

（単位：千円・％）

区　　分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
義務的経費	25,478,132	26,362,926	△884,794	△3.4
人件費	7,435,476	7,743,647	△308,171	△4.0
うち職員給	5,036,019	5,088,491	△52,472	△1.0
うち基本給	3,339,952	3,383,001	△43,049	△1.3
うちその他の手当	1,696,067	1,705,490	△9,423	△0.6
うち退職金	543,695	799,675	△255,980	△32.0
扶助費	11,950,365	12,035,505	△85,140	△0.7
公債費	6,092,291	6,583,774	△491,483	△7.5
投資的経費	9,751,877	8,889,687	862,190	9.7
普通建設事業費	9,297,867	8,403,753	894,114	10.6
うち補助事業費	4,194,262	3,072,073	1,122,189	36.5
うち単独事業費	4,730,030	4,885,911	△155,881	△3.2
災害復旧事業費	454,010	485,934	△31,924	△6.6
うち補助事業費	450,000	463,097	△13,097	△2.8
うち単独事業費	4,010	22,837	△18,827	△82.4
その他の経費	29,974,202	27,239,726	2,734,476	10.0
うち物件費	7,451,138	7,065,308	385,830	5.5
うち補助費等	13,458,604	11,307,220	2,151,384	19.0
うち積立金	760,042	597,344	162,698	27.2
うち貸付金	639,260	641,770	△2,510	△0.4
うち繰出金	6,459,781	6,337,156	122,625	1.9
計	65,204,211	62,492,339	2,711,872	4.3

※ 数値は，総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

（単位：千円）

主な増減理由及び増減額
人件費 △308,171　扶助費 △85,140　公債費 △491,483
退職金 △255,980　職員給 △52,472　地方公務員共済等負担金 △8,312　委員報酬等 10,780
基本給，その他手当の減
給料 △46,605　扶養手当 2,389
期末勤勉手当 △5,924　時間外勤務手当 △2,810　寒冷地手当 △1,453
退職手当組合負担金 △255,980
社会福祉費 △296,933　児童福祉費 △21,793　教育総務費 241,782　生活保護費 32,213
地方債元金 △409,737（合併特例事業債 179,970　地域総合整備事業債 △124,741 地方道路等整備事業債 △106,892　過疎対策事業債 △97,411　臨時財政対策債 △62,747 一般公共事業債 △46,410）　地方債利子 △80,543　一時借入金利子 △1,203　　※借換債 922,500除く
普通建設事業費 894,114（補助 1,122,189　単独 △155,881　県営事業負担金 △72,194） 災害復旧事業費 △31,924（補助 △13,097　単独 △18,827）
補助 1,122,189　単独 △155,881　県営事業負担金 △72,194
土木費 1,687,264　民生費 43,803　教育費 △637,108
教育費 △271,839　総務費 △96,553　商工費 △40,533　民生費 172,274
補助 △13,097　単独 △18,827
農業用施設 △13,097
道路橋りょう施設 △9,497　河川施設 △3,548　農業用施設 △1,051
補助費等 2,151,384　物件費 385,830　積立金 162,698　繰出金 122,625　貸付金 △2,510
委託料 201,309(教育費 148,957　土木費 76,593　農林水産業費 56,703　民生費 △184,706) その他物件費（使用料等） 189,842（うち総務費 162,300）　需用費 9,267
大崎地域広域行政事務組合負担金（衛生費） 1,518,811 大崎地域広域行政事務組合負担金（消防費） 815,548　震災復興交付金返還金 △196,037
まちづくり基金 385,383　財政調整基金 △135,812　震災復興交付金基金 △77,143
災害援護資金貸付金 △1,700　奨学資金貸付金 △810
浄化槽事業 61,878　国民健康保険事業 52,197　介護保険事業 51,351　下水道事業（公共・特環） △53,459

平成３０年度　借入金現在高の状況

（単位：千円）

区分			30年度末現在高	資金別の内訳						
				政府資金		金融機構等	銀行等縁故		共済組合等	都道府県貸付金
				財政融資	旧郵政公社		市中銀行	その他		
普通会計	一般会計		71,713,866	26,101,185	1,746,728	10,504,244	24,727,836	7,187,381	712,476	734,016
	市有林事業特別会計		33,730			33,730				
	計		71,747,596	26,101,185	1,746,728	10,537,974	24,727,836	7,187,381	712,476	734,016
公営企業（法非適）	下水道事業特別会計	公共下水道	23,164,261	4,074,262	4,028,374	9,208,505	4,008,130	1,844,990		
		特定環境保全公共下水道	3,502,370	1,748,157		1,455,628	233,530	65,055		
		小　計	26,666,631	5,822,419	4,028,374	10,664,133	4,241,660	1,910,045	0	0
	農業集落排水事業特別会計		6,300,193	2,873,207		2,230,181	975,910	220,895		
	浄化槽事業特別会計		1,504,315	269,792		1,226,923	6,400	1,200		
	工業団地造成事業特別会計		236,000							236,000
	計		34,707,139	8,965,418	4,028,374	14,121,237	5,223,970	2,132,140	0	236,000
公営企業（法適）	水道事業会計		10,472,264	4,405,466		6,066,798				
	病院事業会計		15,129,094	14,263,691	259,213	279,315		326,875		
	計		25,601,358	18,669,157	259,213	6,346,113	0	326,875	0	0
合　計			132,056,093	53,735,760	6,034,315	31,005,324	29,951,806	9,646,396	712,476	970,016

（単位：千円）

区分			借入利率別の内訳							
			1.0%未満	1.0%以上2.0%未満	2.0%以上3.0%未満	3.0%以上4.0%未満	4.0%以上5.0%未満	5.0%以上6.0%未満	6.0%以上7.0%未満	7.0%以上
普通会計	一般会計		59,487,138	10,476,918	1,526,633	213,477	9,700			
	市有林事業特別会計				1,642	10,152	7,381	9,816	4,739	
	計		59,487,138	10,476,918	1,528,275	223,629	17,081	9,816	4,739	0
公営企業（法非適）	下水道事業特別会計	公共下水道	7,972,952	5,854,191	7,334,270	1,177,833	825,015			
		特定環境保全公共下水道	624,152	820,282	1,806,293	103,019	148,624			
		小　計	8,597,104	6,674,473	9,140,563	1,280,852	973,639	0	0	0
	農業集落排水事業特別会計		1,476,971	1,271,467	3,045,393	329,249	177,113			
	浄化槽事業特別会計		560,300	680,822	263,193					
	宅地造成事業特別会計		236,000							
	計		10,870,375	8,626,762	12,449,149	1,610,101	1,150,752	0	0	0
公営企業（法適）	水道事業会計		2,133,575	2,911,246	4,577,412	636,239	195,691	18,101		
	病院事業会計		2,530,217	10,643,417	1,294,880	24,156	636,424			
	計		4,663,792	13,554,663	5,872,292	660,395	832,115	18,101	0	0
合　計			75,021,305	32,658,343	19,849,716	2,494,125	1,999,948	27,917	4,739	0

平成30年度決算における入湯税等目的税充当状況

１　入湯税　　決算額　92,565千円

（単位：千円）

入湯税充当事業（款項目）		対象事業費（A）	財源内訳			
			特定財源（B）	一般財源（C）	うち入湯税充当（D）	充当割合（D）/（A）
7-1-4	観光費（観光振興事業分）	77,237	4,170	73,067	73,067	94.6%
	観光費（温泉事業分）	18,221	0	18,221	18,221	100.0%
7-1-5	観光施設費（観光施設維持管理経費分）	114,452	5,021	109,431	1,277	1.1%
合　　計		209,910	9,191	200,719	92,565	44.1%

２　都市計画税　　決算額　720,277千円

（単位：千円）

都市計画税充当事業（款項目）		対象事業費（A）	財源内訳			
			特定財源（B）	一般財源（C）	うち都市計画税充当（D）	充当割合（D）/（A）
8-4-3	市街地開発事業費（市役所周辺整備事業分）	212,286	196,900	15,386	15,386	7.2%
	市街地開発事業費（千手寺町周辺整備事業分）	623,263	611,415	11,848	11,848	1.9%
8-4-6	下水道費（下水道事業特別会計繰出金のうち下水道建設費及び公債費分）	1,441,243	0	1,441,243	693,043	48.1%
合　　計		2,276,792	808,315	1,468,477	720,277	31.6%

３　地方消費税交付金（社会保障財源分）　　決算額　1,056,555千円

（単位：千円）

地方消費税交付金充当事業の施策区分　（款項目）			対象事業費(A)	財源内訳			
				特定財源(B)	一般財源(C)	うち地方消費税交付金充当(D)	充当割合(D)/(A)
社会福祉	3-1-2	障害者福祉費	2,661,086	1,811,652	849,434	38,615	1.5%
	3-1-3	高齢者福祉費	103,932	11,573	92,359	6,157	5.9%
	3-2-2	子ども医療費等対策費	411,096	96,963	314,133	28,775	7.0%
	3-2-3	児童保育費	7,271,935	5,107,668	2,164,267	254,518	3.5%
	3-2-5	保育所費					
	3-2-6	子育て支援総合施設費					
	3-2-7	児童厚生施設費					
	3-2-4	母子福祉費	17,100	8,436	8,664	855	5.0%
	3-2-8	障害児福祉費	253,384	185,850	67,534	5,068	2.0%
	3-3-2	生活保護費扶助費	2,427,218	1,881,084	546,134	55,826	2.3%
	小　計		13,145,751	9,103,226	4,042,525	389,814	3.0%
社会保険	3-1-6	国民健康保険費	882,345	490,331	392,014	35,294	4.0%
	3-1-8	介護保険費	1,743,162	18,732	1,724,430	156,885	9.0%
	小　計		2,625,507	509,063	2,116,444	192,179	7.3%
保健衛生	3-1-7	高齢者医療費	1,531,687	250,723	1,280,964	119,470	7.8%
	4-1-1	保健衛生総務費（うち医療施策分）	160,928	0	160,928	14,960	9.3%
	4-1-3	一般予防費	304,828	0	304,828	27,435	9.0%
	4-1-8	健康増進費	226,323	7,022	219,301	19,237	8.5%
	4-1-10	病院事業費	3,452,470	329,669	3,122,801	293,460	8.5%
	小　計		5,676,236	587,414	5,088,822	474,562	8.4%
合　計			21,447,494	10,199,703	11,247,791	1,056,555	4.9%

宮城県 大崎市 平成30年度決算状況

大崎市	市町村類型	Ⅲ－1
042132	地方交付税種地区分	Ⅰ－3

人口

国勢調査	
H 27年	133,391 人
H 22年	135,147 人
増加率	△ 1.30

住民基本台帳	
H31･4･1	130,158人
H30･4･1	131,692人

指定団体等の状況

○低開発○山振○過疎○広域市町村圏
○特定農山村

一部事務組合加入状況

○退職手当組合○大崎地域広域行政事務組合○市町村自治振興センター○色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合○吉田川流域溜池大和町外3市3ケ町村組合○非常勤消防団員補償報償組合○後期高齢者医療広域連合

産業構造

区分	H27国勢調査	H22国勢調査
第1次	5,410 (8.4)	5,894 (9.4)
第2次	19,384 (30.0)	18,395 (29.3)
第3次	39,702 (61.6)	38,461 (61.3)

面積 796.76k㎡　人口密度 163

決算収支の状況(千円)

		平成30年度	平成29年度
1	歳入総額 A	66,965,910	64,479,387
2	歳出総額 B	65,204,211	62,492,339
3	歳入歳出差引額 (A－B) C	1,761,699	1,987,048
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	341,062	296,331
5	実質収支 (C－D) E	1,420,637	1,690,717
6	単年度収支 F	△ 270,080	70,585
7	積立金 G	16,588	152,400
8	繰上償還金 H	25,790	0
9	積立金取崩額 I	1,587,748	1,313,610
10	実質単年度収支 (F+G+H－I) J	△ 1,815,450	△ 1,090,625

指数等

基準財政需要額		29,015,726
基準財政収入額		14,917,444
標準財政規模 A		36,155,393
財政力指数(3ヵ年平均)		0.504
財政力指数(単年度)		0.514
実質収支比率		3.9
経常一般財源比率		95.0
一般財源比率		57.3
義務的経費比率		39.1
経常収支比率※	(96.2)	91.1
地方債現在高比率	B/A	198.4
地方債現在高 B		71,747,596
債務負担行為限度額		22,558,137
債務負担行為 C	実質的なものを含む	9,969,491
翌年度以降支出予定額		
積立金現在高 D		20,452,560
内訳 財政調整基金		12,431,283
内訳 減債基金		436,616
B+C－D		61,264,527
(B+C)／A		226.0

歳入

区分		決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税		16,305,921	24.4	15,585,644	45.4
地方譲与税		581,632	0.9	581,632	1.7
利子割交付金		15,790	0.0	15,790	0.0
配当割交付金		32,992	0.1	32,992	0.1
株式等譲渡所得割交付金		28,202	0.0	28,202	0.1
地方消費税交付金		2,506,430	3.7	2,506,430	7.3
ゴルフ場利用税交付金		16,733	0.0	16,733	0.0
自動車取得税交付金		172,379	0.3	172,379	0.5
地方特例交付金		86,212	0.1	86,212	0.3
地方交付税		18,609,953	27.8	15,296,244	44.5
内訳	普通	15,296,244	22.8	15,296,244	44.5
内訳	特別	1,409,637	2.1		
内訳	震災復興	1,904,072	2.9		
小計		38,356,244	57.3	34,322,258	99.9
交通安全対策特別交付金		18,503	0.0	18,503	0.1
分担金・負担金		720,665	1.1	0	0.0
使用料		647,646	1.0	5,268	0.0
手数料		97,775	0.1	0	0.0
国庫支出金		8,654,637	12.9		
県支出金		4,937,332	7.4		
財産収入		123,566	0.2	12,209	0.0
寄附金		614,114	0.9		
繰入金		2,212,971	3.3		
繰越金		1,087,048	1.6		
諸収入		1,208,409	1.8	5	0.0
地方債		8,287,000	12.4		
(うち臨時財政対策債)a		1,920,400	2.9		
合計		66,965,910	100.0	34,358,243	100.0

性質別歳出

区分		決算額 千円	構成比 %	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費		7,435,476	11.4	7,105,706	6,804,062	18.8
扶助費		11,950,365	18.3	3,894,395	3,892,491	10.7
公債費		6,092,291	9.3	5,946,981	5,946,981	16.4
内訳	元利償還	6,089,863	9.3	5,944,553	5,944,553	16.4
内訳	一借利子	2,428	0.0	2,428	2,428	0.0
小計		25,478,132	39.0	16,947,082	16,643,534	45.9
物件費		7,451,138	11.4	5,940,528	4,850,715	13.4
維持補修費		1,205,377	1.9	1,066,981	826,988	2.3
補助費等		13,458,604	20.6	10,676,951	5,365,889	14.8
内訳	一部事務組合	7,665,593	11.8	6,015,693	2,189,221	6.0
内訳	以外のもの	5,793,011	8.9	4,661,258	3,176,668	8.8
積立金		760,042	1.2	216,432		
投資及び出資金貸付金		639,260	1.0	19,260	0	0.0
繰出金		6,459,781	9.9	5,702,565	5,379,107	14.8
前年度繰上金		0	0.0	0	経常経費充当一般財源	
投資的経費		9,751,877	15.0	1,083,303	33,066,233 千円	
内訳	うち人件費	276,718	0.4	0	歳入経常一般財源	
内訳	普通建設事業	9,297,867	14.3	1,083,303	36,278,643 千円	
内訳	補助	4,194,262	6.4	48,985	(うち臨時財政対策債	
内訳	単独	4,730,030	7.3	1,007,143	1,920,400 千円	
内訳	県営	373,575	0.6	27,175		
内訳	その他	0	0.0	0	※経常収支比率	
内訳	災害復旧事業	454,010	0.7	0	91.1 % (96.2)	
内訳	内訳 補助	450,000	0.7	0	( )は臨時財政対策債を経常一般財源等に含めない場合の比率	
内訳	内訳 単独	4,010	0.0	0		
合計		65,204,211	100.0	41,653,102		

一般職員(H31.4.1現在)

区分	職員数 A 人	4月分給料支給総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円
一般職員	890	273,721	307,552
うち技能労務職	78	23,349	299,346
教育公務員	27	7,020	260,000
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	917	280,741	306,152
ラスパイレス指数		97.4 (※H30.4.1現在)	

健全化判断比率(※速報値)

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	7.8
将来負担比率	28.8

特別職等(H31.4.1現在)

区分	1人当り平均支給額(円)
市長	979,000
副市長	785,000
監査委員	(常勤) 518,000
教育長	644,000
議長	529,000
副議長	458,000
議員	428,000
議員数(定数30人)	30人

徴収実績

区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税分収入済額
市民税		6,913,234	42.4	2.7	195,481
内訳	個人分	5,572,642	34.2	1.2	
内訳	法人分	1,340,592	8.2	9.7	195,481
固定資産税		7,111,361	43.6	△ 1.2	
軽自動車税		422,085	2.6	2.6	
市たばこ税		1,046,399	6.4	△ 1.3	
特別土地保有税		0	0.0		
目的税		812,842	5.0	△ 2.3	
内訳	入湯税	92,565	0.6	△ 2.4	
内訳	都市計画税	720,277	4.4	△ 2.3	
旧法による税		0	0.0		
合計		16,305,921	100.0	0.5	195,481

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	351,605	0.5	351,604
総務費	5,877,702	9.0	4,994,162
民生費	18,789,826	28.8	9,069,549
衛生費	8,963,511	13.8	8,484,205
労働費	37,521	0.1	17,521
農林水産業費	2,558,061	3.9	1,391,310
商工費	1,535,107	2.4	613,819
土木費	10,133,388	15.5	3,894,608
消防費	3,966,697	6.1	2,205,743
教育費	6,444,492	9.9	4,683,600
災害復旧費	454,010	0.7	0
公債費	6,092,291	9.3	5,946,981
諸支出金	0	0.0	0
合計	65,204,211	100.0	41,653,102

公営事業の状況

事業名	法適用	実質収支額(純損益)	普通会計からの繰入額	職員数(H31.4.1)
上水道事業	有	215,194	115,934	33
病院事業	有	550,069	3,452,470	1,111
簡易水道事業	－			
公共下水道事業	無	107,617	1,201,243	19
特環下水道事業	無	7,011	240,000	
農集排事業	無	32,157	484,207	
浄化槽事業	無	76,226	105,473	
宅地造成事業	無	142,372	37,117	0
国民健康保険	－	283,933	983,121	14
老人保健	－			
介護保険	－	325,261	1,869,846	22
後期高齢者医療(広域連合除く)	－	34,310	1,538,718	3

平成30年度の主な普通建設事業(単位:百万円)※人件費除く

住宅整備事業	1,660.2
三本木パークゴルフ場整備事業	803.9
道路橋りょう新設改良事業	739.1
千手寺町周辺整備事業	623.3
社会資本道路整備事業	511.8
道路橋りょう維持補修経費	502.4
長岡小学校改修事業	385.9

国保会計の状況

加入世帯数		17,622世帯
被保険者数 A		29,430人
うち退職者被保険者等数 B		127人
退職者医療制度加入率	B/A	0.4
国民健康保険税調定額		3,230,879
国民健康保険税収入額		2,448,590
保険給付費		9,513,976
国民健康保険事業費納付金		3,602,027
うち後期高齢者支援金等分		832,799
うち介護納付金分		298,351

徴収率

区分		現年課税分%	滞納繰越分%	合計 %
市税合計		98.8	18.0	94.7
内訳	市民税	98.9	24.6	95.8
内訳	純固定資産税	98.6	14.8	93.4
国民健康保険税		93.5	22.0	75.8

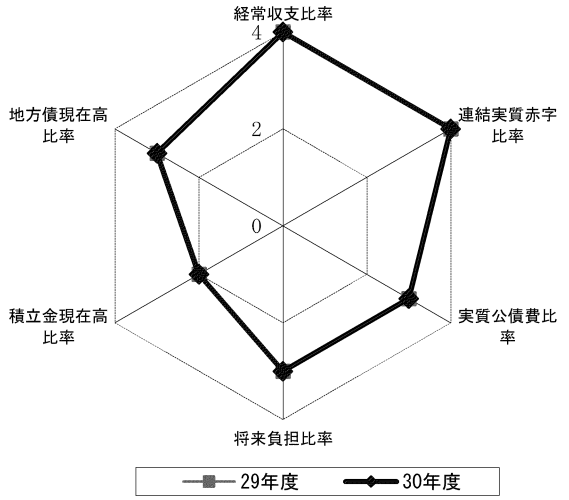
大崎市 Osaki City

平成30年度宮城県大崎市決算カード(作成:大崎市総務部財政課)

普通会計決算状況分析財政指標

区分／年度	標準財政規模（千円）※3	財政力指数 ※2	実質収支比率 ※4	経常一般財源比率 ※4	経常収支比率	一般財源比率	義務的経費比率	単独事業費比率	一般財源義務的経費充当比率	一般財源経常的経費充当比率	普通建設事業に占める割合 一般財源	国・県支出金	地方債	積立金現在高比率 ※5 現在高／標準財政規模	積立金現在高比率 ※5 現在高／歳出総額	地方債現在高比率 ※6	財政健全化法健全化判断比率 実質公債費比率	将来負担比率
24年度	(36,400,179)	(0.484)	(6.6)	(95.3)	85.4	59.2	40.2	2.3	41.2	70.2	17.9	28.4	45.2	(27.1)	(15.6)	171.2	12.8	65.0
	33,823,214	0.476	7.1	102.6										58.3	33.5			
25年度	(36,766,570)	(0.509)	(5.9)	(94.1)	86.2	54.6	38.9	5.1	38.2	66.6	29.3	21.6	39.4	(31.3)	(18.8)	173.4	11.6	63.2
	34,282,481	0.490	6.4	100.9										53.2	31.9			
26年度	(36,787,884)	(0.511)	(5.0)	(94.3)	88.9	57.7	41.7	4.9	41.5	75.8	13.2	15.0	28.3	(34.6)	(20.7)	171.1	10.2	51.0
	34,406,644	0.501	5.4	100.9										54.8	32.8			
27年度	(36,965,182)	(0.515)	(6.2)	(95.3)	88.0	56.4	40.2	8.5	40.5	74.1	12.1	20.3	54.3	(35.0)	(20.4)	177.3	9.7	53.3
	34,755,783	0.512	6.6	101.4										55.8	32.5			
28年度	(36,943,720)	(0.499)	(4.4)	(95.5)	88.3	56.1	40.1	9.7	40.1	76.0	19.1	20.6	56.3	(36.3)	(20.7)	183.2	9.1	41.9
	35,018,901	0.508	4.6	100.8										58.1	33.1			
29年度	(36,491,629)	(0.499)	(4.6)	(96.2)	89.8	57.8	42.2	7.8	41.5	78.7	12.7	26.1	53.6	(35.9)	(21.0)	189.5	8.7	36.2
	34,492,461	0.504	4.9	101.8										57.3	33.5			
30年度	(36,155,393)	(0.514)	(3.9)	(95.0)	91.1	57.3	39.1	7.3	39.1	79.8	11.7	34.6	49.3	(34.4)	(19.1)	198.4	7.8	28.8
	34,234,988	0.504	4.2	100.4										56.6	31.4			

※1 地方財政状況調査による数値を用いています。
※2 財政力指数の（　）書きは，単年度の財政力指数です。
※3 標準財政規模の（　）書きは，臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。
※4 実質収支比率と経常一般財源比率の（　）書きは，標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。
※5 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み，（　）書きは財政調整基金を対象とした比率です。
※6 地方債現在高比率は，標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。
※7 ［　］は，宮城県総務部市町村課が作成した，市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標と区分	県単純平均（平成29年度）	4	3	2	1	29年度	30年度
経常収支比率	92.9%	左記未満	95%未満	100%未満	100%以上	4	4
連結実質赤字比率	－	赤字なし	－	早期健全化基準未満	早期健全化基準以上	4	4
実質公債費比率	7.0%	左記未満	18%未満	25%未満	25%以上	3	3
将来負担比率	27.0%	左記未満	200%未満	350%未満	350%以上	3	3
積立金現在高比率	179.0%	左記超過	89.6%超過	5.0%超過	5%以下	2	2
地方債現在高比率	156.1%	左記未満	200%未満	300%未満	300%以上	3	3

主要財政指標の検証